

## 人は民族に何を求めるのか？（途上国研究の最前線 第4回）

著者	中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	247
ページ	57-58
発行年	2016-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002981">http://hdl.handle.net/2344/00002981</a>

# 途上国研究の最前線

## 第4回

### 人は民族に何を求めるのか？

中村 正志

今号は、この連載ではじめての政治に関する文献紹介である。今回は民族をめぐる政治（エスノポリティクスとか、エスニック・ポリティクスなどと呼ばれる）に関する研究を取り上げたい。

ほとんどの開発途上国は、かつて西欧による植民地化やソ連の支配を経験した。この時期の人の移動や、列強の都合にもとづく国境画定によって、その多くは多民族社会になった。結果、いまでも途上国ではしばしば民族間の利害調整が重要な政治課題になる。だからエスノポリティクスは、数十年にわたり途上国研究の主要テーマであり続けている。

一方で研究の仕方には、その時々流行のようなものがある。しばらく前から政治学では、政治現象を、自己利益を追求する個人のインタラクシヨンの集積として捉える流派が一大潮流をなしている。エスノポリティクスに関する研究も例外ではない。

宗教や言語、肌の色の違いは、人が自分の利益を追求するうえで何の役に立つのだろうか。

政治家にとってもっとも重要なのは権力を得ることである。政策の実現こそが目的と考える政治家であっても、権力がなければ目的を実現できないからだ。民主主義の場合、選挙に勝つことが政治家にとって最優先課題である。

他方、市民が政治に求めるものは人それぞれである。地元にお金をもたらす公共事業を求める人もいれば、環境対策を求める人もいるだろう。だがいずれにせよ、自身の利益にかなう政治家を支持するはずだ。

政治家は効率的に集票したいと望む。市民は自分に利益をもたらしてくれる政治家を勝たせたいと望む。しかし、誰にアピールすれば集票

できるのか、政治家にはなかなかわからないし、どの政党に投票すれば利益につながるのかを普通の市民が判断するのもむずかしい。政治家と市民のあいだには、お互いに相手の行動に確信がもてないという不確実性がある。途上国の場合、多くは民主化してから日が浅く競争的選挙の経験が乏しいから、この不確実性は成熟した民主主義に比べてより深刻なものになる。相手の行動を予想するのに必要な情報が乏しいからだ。

エスニシティは、不確実性に直面する政治家と市民にとって、ひとつの有益な判断材料になりうる。なぜなら、まず「われわれ」と他者との違いが誰にでも認識しやすいかたちで存在するから、仲間とそうでない者を容易に区別できる。加えて、母語や信仰を同じくする者どうしでは、そうでない場合に比べて密なネットワークがあることが多いから、政治家の経歴や市民の選好に関する情報を得やすい。エスニシティにはこうした特質があるために、政治家の真の目的が再選であり、市民のいちばんの望みが雇用対策であるときに、なぜか民族問題が政治的争点として浮上するところがある。

このような考え方を下敷きとしてエスノポリティクスを分析することの最大の利点は、民族問題の移ろいやすさをうまく把握できることである。長らく平和を保った国で、瞬く間に民族対立が激化するということがある。また、政治争点化するエスニシティが、ある場合には部族、ある場合には言語という具合に移り変わっていくということもある。エスニシティはそれ自体に価値があるのではなく、個人が自己利益を追求するなかで道具として利用されるのだという認識にもとづく分析は、これらの現象をうまく

説明できる。

この流れを汲む研究について、かつて筆者は、英語文献をおもな対象とするレビューを本誌に発表した（「エスニック・ポリテイクス研究の現在」本誌二〇一三年三月号）。本格的に勉強したい方にはこちらをご覧いただくこととして、以下では昨年刊行された邦語文献を二点紹介したい。

### 中井遼『デモクラシーと民族問題——中東・バルト諸国の比較政治分析』勁草書房、二〇一五年

本書は、「大きな流血をともしない政治的かつ民族的な事由や争点に基づく紛糾」としての「政治的民族対立」が民主主義のもとで生じるメカニズムの解明に取り組んだ研究書である。実証分析の対象は中東欧の一〇カ国だが、本書が提示する仮説は他地域の多民族社会にも適用しうる。

民族暴動や民族浄化は、多数の犠牲者を出す深刻な問題だから研究者の注目を集めてきた。だが、民族対立のあり方としては極端な形態であり、例外的な現象である。本書は、民主主義体制下でより広く観察される低強度のコンフリクトを扱う。

政治的民族対立は、あらゆる多民族国家で生じるわけではないし、それが生じた国においても、時間の推移とともに対立の強度が変わる。国ごとの違いや時系列の変化が生じる理由を説明するうえで本書が注目したのは、多数派民族の実務政党の振る舞いである。

民主主義のもとでは、政党間の支持獲得競争の過程で民族対立が煽られることがある。勢力拡大の手段として排外的、自民族中心主義的な

政策を唱える行為は、アウトビッディング（競り上げ）と呼ばれる。

アウトビッディングを扱った先行研究は、おもに急進政党が登場するメカニズムの説明に注力してきた。対して本書が実務政党に注目するのは、議会での意思決定では相対的に穏健な実務政党こそ決定的な影響力をもつからである。

たとえば、少数民族の民族学校に対する交付金の金額を多数決で決めるとしよう。議会では、多数派民族の急進政党と穏健政党、少数民族政党の三党が議席をもつものとする。多数派急進政党と少数民族政党のどちらの議席も定数の半数以下ならば、キャスティングボートは中間の立場をとる多数派穏健政党の所属議員の手にある。ゆえにこの場合、多数派穏健政党の位置取りが交付金の金額を決めることになる。

多数派民族の実務政党が急進政党の立場に近づけば民族対立の強度が増す。本書によれば、実務政党の立場を左右するのは、同種の政党の数である。多数派民族の実務政党の数が多いと、これらの政党のあいだの競争が激しくなる。すると、少数民族への政策的妥協が「裏切り」と避難されるリスクが高まる。同種の政党の数が少なく競争が穏やかならば、実務政党は少数民族票を取り込むための穏健政策を提示しやすくなる。本書はこの仮説の経験的妥当性を、一〇カ国を対象とする緻密な計量分析と、ラトヴィア、エストニアの事例研究によって確かめた。

続いて紹介するのは、我田引水でまことに恐縮だが、筆者自身の著作である。

### 中村正志『パワーシエアリング——多民族国家マレーシアの経験』東京大学出版会、二〇一五年

多数派民族政党の指導者が少数民族に配慮した政策をとるのは、第一に、自身が首相や大統領の座を得るうえでそれが有利に働くときであろう。加えて、穏健政策に対する党内の不満が小さいか、党首が不満分子を懐柔できるという条件が満たされている必要がある。

本書はまず、いかなる場合にこれら二つの条件が成立するかを、理論的考察を通じて示す。次に、異なる民族を代表する政党による連立政権が異例に長く続くマレーシアにおいて、二条件が満たされていたことを明らかにする。

急進的な嗜好をもつ有権者が多いとき、それでも選挙で穏健政党が勝つには、異民族の有権者から得票できる政党が有利になる環境が必要である。勝者総取りの結果を招く小選挙区制は多民族社会に向かないといわれるが、異なる民族を代表する政党が統一候補を擁立し、かつ民族混合選挙区が多ければ上記の環境がもたらされる。

マレーシアでは独立当初からこの環境が整っていた。多数派民族政党の党首が党内急進派を懐柔しやすい環境もあった。ところが近年、短期間のうちにこの二つの環境が崩れ、多数派民族政党の急進化が進んでいる。そのメカニズムが気になる方には、ぜひ本書を手にとっていたきたい。

（なかむら まさし／アジア経済研究所 東南アジア研究グループ研究グループ長）